

今井真士著『権威主義体制と政治制度：「民主化」の時代におけるエジプトの一党優位の実証分析』 (書評)

| | |
|-----|--|
| 著者 | 上野 祥 |
| 権利 | Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp |
| 雑誌名 | アジア経済 |
| 巻 | 59 |
| 号 | 2 |
| ページ | 73-76 |
| 発行年 | 2018-06 |
| 出版者 | 日本貿易振興機構アジア経済研究所 |
| URL | http://hdl.handle.net/2344/00050424 |

今井真士著

『権威主義体制と政治制度——「民主化」の時代におけるエジプトの単一党優位の検証分析——』

勁草書房 2017年 iii + 345 ページ

うえの あきら
上野 祥

I

本書は、権威主義体制において複数政党制を採用しながらも与党勢力が優位な状態にある「単一党優位」の状態において、政党のあり方や行動がどう規定されるのかという疑問に対して、政治制度という観点から分析した研究である。近年の権威主義体制研究は政治制度の機能や効果に着目したものが主流になっているが、本研究はその流れを汲みつつ一方で膨大な先行研究の渉猟と方法論への深い造詣を基に緻密な理論を組み立て、他方でその理論から導かれる仮説を統計分析と主にエジプトに関する詳細な事例分析を適切に使い分けながら検証しており、権威主義体制理論研究としても中東・エジプト地域研究としても非常に高く評価されるものであると思われる。

II

本書の構成は以下のとおりである。

第1章「序論——中東地域を比較政治学の組上に載せる——」では導入として権威主義体制研究と中東・エジプト研究のそれぞれにおける問題点や取り組まれていない課題を指摘して、本研究を位置付けている。

続いて第2章「単一党優位の概念的領域と理論的系譜——権威主義体制の全体像と多様性を把握する——」では、本書における分析の核である「単一党優

位」という概念的領域を定義するために、まず政治体制研究における政党制度の捉え方をまとめ、次に権威主義体制の研究動向をまとめることによって、従来の研究における単一党優位の捉えられ方を詳細に明示し、それに基づいて本書における定義とそれに含まれる事例群を提示している。

第3章「権威主義体制下の単一党優位の確立過程——制度選択と『優位の好循環』をめぐる経路依存——」では、権威主義体制における単一党優位の成立過程に注目して分析を行った。ここでは、歴史的制度論の視角を取り入れて単一党優位がどのように確立しうるかを与党構築期（競争的選挙を導入する前に単一党制を敷いて与党組織を構築できたか）と競争的な選挙の導入後最初の選挙の勝ち方（与党が圧倒的な勝利を収められるかどうか）に応じて4つに分類した上で、その1つにエジプトを分類し、事例分析による検証を試みている。

第4章「権威主義体制下の単一党優位と体制変動——競合性の制度化の効果——」では、権威主義体制における単一党優位がどのような場合に持続しやすいのか、どのような場合に体制変動や民主化が生じやすいのかについて、統計分析を用いた仮説検証を行っている。政治制度の有無や権威主義体制の類型だけではなく、議席占有率や有効政党率といった「与党勢力の多様性」（140ページ）に注目している点が、他の研究と比した場合の分析の特徴である。

第5章「権威主義体制下の単一党優位と名目的合意形成——協議の場の制度設計とその効果の多様性——」では、常設の審議の場である議会ではなく、特設の審議の場を通じて野党勢力から同意の確保を試みる名目的合意形成に注目した。本章では権威主義体制における名目的合意形成の多様性をまず示した上で、特設の審議の場の性質の違いについて野党勢力の参加規模と設置期間の長短によって分類し、それらの性質の違いが合意形成の実現に与える影響の違いをもたらすことを理論化した。その後2000年代後半に開催されたイエメンでの「国民対話」とエジプトでの「国民対話」や「小委員会」の事例分析を通じて、野党の参加規模が大きく設置期間も長かったイエメンでは政権の意図に反して合意形成に失敗し、短い設置期間で野党の参加規模が小さかったエジプトでは政権が意図するおりに合意形成ができたことを示している。

第6章「権威主義体制下の政党優位と選挙前連合——政党間の競争性と政治制度の効果——」では、一党優位の権威主義体制下における野党間の選挙前連合に着目し、劣悪な立場に置かれ、しかも支配エリートからしばしば分断を試みられる野党勢力が、どのような条件の下で選挙前連合を形成するのかについて、統計分析による仮説検証を行ったのちに2000年代後半のエジプトの事例分析を通じた因果メカニズムの検証を行っている。ここでは特に小選挙区制や大統領制が野党間の連合を阻んでいる点に注目し、これらの制度配置であった2000年代後半のエジプトにおける選挙連合の試みの失敗が事例分析の対象となっている。

第7章「憲法起草と暫定政権期の政党政治——一党優位破綻後の政党システムの変化——」では、2011年の政変後から2012年のムルシー大統領就任までの時期を分析対象として、暫定政権期における制度形成過程に実効支配者たる軍、次期与党として最有力視されていたムスリム同胞団・自由公正党、そしてその他の政治勢力がどのような行動をとるのかについて、先行研究の知見を踏まえて理論的な仮説を立てた上で、詳細な事例記述を通じて検証している。

第8章「結論——権威主義体制下の政党政治の多様性——」では、結論としてそれまでの議論から明らかになった知見をまとめた上で、その知見に基づいてムルシー政権成立と崩壊、そしてムルシー政権の成立から2015年の議会選挙に至るまでのエジプトの政治過程を概観している。

III

評者の考える本書の意義として、次の点が挙げられる。まず、権威主義体制研究がしばしば陥りがちな「どのような政治制度の存在が権威主義体制において特定の効果を持つか」という視点を超えて、政治制度の効果の多様性に着目した点である。従来の権威主義体制研究において政治制度が扱われる場合、政治制度が持ちうる効果が理論的に検討されたあと、予想される政治制度の効果が「その政治制度が存在するかどうか」のダミー変数をもちいて検証されてきた。言い換えれば、従来の研究においては「特定の制度が存在すれば（平均的には）予想されたメカ

ニズムに基づいて予想された効果もたらされる」ことが想定されてきた（例えばSvolik [2012]）。それに対して本書では歴史的制度論の知見を参照し、時間的な変化を分析枠組みに取り入れながら政治制度がもたらす効果の多様性を示している。権威主義体制における政治制度に注目した研究の焦点（従属変数）が「どのような政治制度を有する権威主義体制がより長く存続するか」から「権威主義体制における政治制度が持つ具体的な効果」や「政治制度の具体的な運用」へと移りつつある近年の研究潮流の中で（例えばReuter and Robertson [2015]）、本書の提示した分析枠組みは非常に大きな意義を持っていると考えられる。

また、本書が量的な統計分析を適宜組み込みつつ、主にエジプトにおける政治の展開について詳細な事例分析を行っている点も注目に値する。とりわけ2000年代以降のエジプトの政治展開（および第5章におけるイエメンの事例）においては新聞を中心とする資料を駆使して事態の推移が非常に丁寧に記述されており、中東地域研究やエジプト現代政治研究としての意義も大きいといえるだろう。

一方で評者が疑問に感じた点として、以下で「権威主義体制の崩壊のメカニズムに関する疑問」と「名目的合意形成の効果に関する疑問」の2点を取り上げたい。

1. 権威主義体制の崩壊のメカニズムに関する疑問

本書の第4章では統計分析を通じて「与党勢力全体の議席占有率が高い（与党勢力が政治的に優位である）ほど、当該権威主義体制は体制崩壊も民主化もしにくい」ことを示しつつ（133～134ページ）、第3章でGreene [2007; 2010]の議論を取り入れて、与党勢力の政治的優位が経済的・社会的優位を伴うことでもたらされる「優位の好循環」が、どこか1つの側面（主に経済的優位）で優位を保てなくなることでも維持できなくなり、体制の不安定化につながるというメカニズムを提示している。ただし、ここで提示されたメカニズムがエジプトにも当てはまるのかに関しては疑問が残る。

そもそも、Greene [2007; 2010]が想定した「優位の好循環」が維持できなくなるメカニズムは、一党優位下の選挙における与党の動態を説明するもので

あった。また、第4章の統計分析結果でも「この分析結果は政党間の角逐の程度が……国内外の様々な理由に基づく体制変動ではなく、あくまで政党政治に基づく民主化に対して意味を持つことを表している」(132ページ)とある通り、本書において提示された理論枠組みは基本的に(主に執行府の)選挙を通じた政治変動を説明するものである。一方、少なくとも2011年のエジプトにおける政変は、大規模な抗議運動と軍の離反という本書が検討した政党システムや選挙の枠外で生じた現象によってもたらされた。したがって、本書において提示された一党優位の「終点」に関するメカニズムが、本書が事例分析の主たる対象とするエジプトとはかみ合っていないように見えるのである。

このうち抗議運動に関しては、著者は第6章補論および第8章における議論から本書の提示するメカニズムの妥当性について補足している。第6章補論では与党勢力の有する政治的優位・経済的優位・社会的優位のうち、エジプトでは2000年以降社会的優位を失っていたことが抗議運動の高まりによって傍証されることを指摘し、またエジプトの政変が選挙による民主化ではなく抗議運動による体制崩壊であったことは与党勢力の議席占有率が高いと民主化しづらくなるという第4章の議論を例証していると主張した(241ページ)。また、第8章では第4章の統計モデルを基にエジプトにおいて体制変動ないし民主化が生じる確率を計算し、2011年に政変が起きやすかったことを示している(284~285ページ)。

ただし、これらの議論にはいくつかの点で疑問が残る。まず第6章補論の議論に関しては、与党勢力が社会的優位を低下させながら議会における一党優位の状況を持続させることができたのはなぜかという疑問が生じる。理論的枠組みにおいては「優位の好循環のどこか1つの側面(往々にして経済的優位)に陰りが生じれば、与党勢力の優位は衰退していく」(73ページ)ことが想定されているが、第6章補論の議論に基づけばこの想定はエジプトでは生じていなかったことになる。一方で社会的優位を失いながら「公式の制度」では一党優位を維持し、他方でその外において抗議運動による挑戦を受けやすくなっていたエジプトの状況を、本書の理論枠組みとの関係でどのように理解するべきなのだろうか。

また第8章での議論に関しては、2011年の政変に

おける抗議運動の発生が第4章の統計モデルで想定されたメカニズムに基づいて発生したものと考えていいのかという疑問が残る。先行研究において選挙が抗議運動の発生につながるメカニズムとして想定されていたのは、与党勢力による大規模な選挙不正が市民にとって抗議運動に参加するフォーカルポイントになる、というものであった[Tucker 2007, 540-542]。言い換えれば、選挙実施年に抗議運動を契機とする体制崩壊が生じると想定されるのは、選挙が実施された後であり、実施される前ではない。したがって、「ムバラク政権が民衆運動の激化に伴って退陣を余儀なくされた構造的状況」(285ページ)を本書のモデルから読み取ることはできないのではないか、という疑念が残る。

いずれの疑問も、本書が一党優位の状況における政治制度や政党システムに注目し詳細に検討した一方で、そうした枠組みの外にあるアクターについては分析の対象外に置いたことによって生じている。この点はエジプトを主たる事例として「権威主義体制下の一党優位の起点から終点までの一連の過程」(3ページ)を分析するという本書の全体のコンセプトから考えた場合に、終点の議論において少し物足りなさが残る。

2. 名目的合意形成の効果に関する疑問

先述の通り、第5章では権威主義体制における議会とは異なる特設の合意形成の場について、野党勢力の参加規模と設置期間の長短に基づいて分類し、それぞれの分類によってもたらされる帰結が異なりうることを、イエメンとエジプトの事例研究を通じて示している。しかし、本章においてこの「特設の合意形成の場」の性質の違いが何によってもたらされるのかについては言及されていない。「とはいえ、このような名目的合意形成への視点は権威主義体制下の政党政治を理解するための一歩に過ぎない」(189ページ)とあるように、名目的合意形成の議論はこれまで積み重ねられてこなかったことを考えると、ある程度は致し方ないかもしれない。しかし、「合意形成の形状の違いが権威主義体制下の政党政治に異なる効果を生む」(153ページ)ことを確認する上で、この「合意形成の形状の違い」をもたらし要因を検討することは重大な意義を持っている。なぜならそうした特定の制度が形成された要因を検討

しなければ、説明したい結果が当該制度によってもたらされたのか、それとも制度ではない別の要因が当該制度と説明したい結果を共に規定したのかを、区別できないからである [Pepinsky 2014]。

実際、本書の第5章におけるイエメンとエジプトの事例分析は、この問題を十分に乗り越えられていないと考えられる。例えば、そもそも特設の合意形成の場が設置される前段階において、エジプトでは野党の間で包括的な野党連合は結成されていなかったのに対し、イエメンでは合同集会連合 (JMPs) という包括的な野党連合が存在していた、という点で大きな違いを抱えている。この違いが特設の合意形成の場の違い (野党の参加規模の違いと設置期間) と結果 (野党勢力を分断し体制側の意図通りに政策を決定できるかどうか) の双方に影響を与えた可能性はないだろうか。合意形成の形状の違いを説明変数として用いるならば、この点に関する言及は必要であろう。

IV

以上評者の疑問点をいくつか提示したが、これらは冒頭で記したような本書の意義を損ねるものではなくない。理論的にも事例分析の面でも豊富な意義を有する本書は、今後の日本における権威主義体制研究および現代エジプト政治研究の双方において長く参照される価値があるといえるだろう。

文献リスト

- Greene, Kenneth F. 2007. *Why Dominant Parties Lose: Mexico's Democratization in Comparative Perspective*. Cambridge: Cambridge University Press.
- 2010. "The Political Economy of Authoritarian Single-Party Dominance." *Comparative Political Studies* 43(7): 807-834.
- Pepinsky, Thomas 2014. "The Institutional Turn in Comparative Authoritarianism." *British Journal of Political Science* 44(3): 631-653.
- Reuter, Ora John and Graeme B. Robertson 2015. "Legislatures, Cooptation, and Social Protest in Contemporary Authoritarian Regimes." *Journal of Politics* 77(1): 235-248.
- Svolik, Milan W. 2012. *The Politics of Authoritarian Rule*. New York: Cambridge University Press.
- Tucker, Joshua A. 2007. "Enough! Electoral Fraud, Collective Action Problems, and Post-Communist Colored Revolutions." *Perspectives on Politics* 5(3): 535-551.

(東京大学大学院総合文化研究科博士課程)